

ひきこもり状態にある人が本人の望む方向へ変化した支援実績

—市町村社会福祉協議会の自治体の人口規模、高齢化率、財政力との関係に焦点をあてて—

○ ルーテル学院大学 氏名 福島喜代子 (003144)

大曲睦恵 (ルーテル学院大学・008924)

キーワード：ひきこもり・社会福祉協議会・包括的支援

1. 研究目的

超高齢社会の日本において、65歳以上の者のいる世帯のうち、親と未婚の子のみの世帯は20.1%、551万世帯まで増えている（厚生労働省 2022）。また、15歳から39歳までの広義のひきこもり者は約54万人、40～64歳の広義のひきこもり者は61.3万人と推計される（内閣府 2019）、これは15歳から64歳までの年齢層（生産年齢人口）の2%弱にあたる。地域では、複雑で複合的な課題を抱える家族への支援が課題となっており、その一部はひきこもり状態にある人のいる家庭とされている。ひきこもり状態にある人¹⁾は、どのような地域においても一定数いると思われ、これら住民の、複雑化・複合化した支援ニーズには、包括的な支援が必要とされている。

地方分権が唱えられ、各地域において、地域のニーズに合わせた取り組みを行うことが求められている。社会福祉協議会によるひきこもり状態にあるへの支援は、その所属する自治体の人口規模、高齢化率、財政力等の特性が影響を与えているであろうか。

演者らは、全国の市町村社会福祉協議会を対象に、ひきこもり状態にある人への支援に関する質問紙調査を実施した。本発表では、ひきこもり状態にある人への支援を行い、本人が望む方向での変化がみられた事例の有無と、上記で挙げた市町村の特性との関係に焦点をあてることとした。

1) 本研究では、「ひきこもり」を国のガイドラインに合わせて「さまざまな要因の結果として、社会参加（義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外の交遊など）を避け、原則的には6か月以上、概ね、家庭内にとどまり続けている状態」と定義した。

2. 研究の視点および方法

1) 対象：全国の市町村社会福祉協議会 1741 か所（特別区を含む、以下、特に記載しない場合は特別区を含んでいるものとする。）のうち、能登半島地震の影響の大きい6市町を除く 1735 か所の市町村社会福祉協議会。

2) 内容：市町村社会福祉協議会が、ひきこもり状態にある人への支援を行い、本人が望む方向での変化がみられた事例の有無をたずねた。地方自治体コードをもとに、人口と高齢者人口は総務庁「都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」の2023年発表の2020年データから入力し、高齢化率を計算した。財政力指数は総務庁「地方公共団体の主要財政指標一覧（令和3年度）」から入力した。

- 3) 方法：自記式質問紙法、郵送法。
- 4) 調査時期：2024年2月18日～2024年5月31日
- 5) 分析：記述統計を整理し、統計的な分析を行った。

3. 倫理的配慮

ルーテル学院大学研究倫理委員会の承認を得て実施した(申請番号 22-05)。本研究に関連して開示すべき COI 関係にある企業等はなく、質問紙調査への協力は任意であり、調査の目的、個人情報等の扱い、データ保管・廃棄方法、公表方法等の説明書を同封し郵送した。回答者・対象者の匿名性を担保してデータを管理している。回答者による返送をもって、同意が得られたものとみなした。

4. 研究結果

- 1) 回答数/有効回答数：393 か所から回答を得た(回答率 22.6%)。分析に必要な変数を欠いている 13 票を除き、380 か所の回答(有効回収率は 21.9%)を有効回答とした。
- 2) 市町村の人口規模は、平均 88,455 人で、最小値は 813 人であった。
- 3) 市町村の高齢化率は、平均 33.7%で、最大値は 62.1%であった。
- 4) 市町村社会福祉協議会が属する自治体の財政力指数²⁾は、平均 0.53 であり、最小値 0.09、最大値 1.46 であった。
- 5) 「ひきこもり状態にある人への支援を行い、本人が望む方向での変化がみられた事例」があるか否かについては、67.45%の社協で該当事例が「ある」と答えた。
- 6) 前項の「本人が望む方向での変化がみられた事例」の有無を目的変数とし、人口、高齢化率、財政力指数を説明変数とし、ロジスティック回帰分析をした(強制投入法、有意水準 5%、R により解析(ver4.1.2))。その結果、事例の有無に対して、人口、高齢化率、財政力指数、いずれも有意な影響は確認されなかった。なお、説明変数間の相関関係、多重共線性は確認した上で分析を行った。

2) 財政力指数は「地方公共団体の財政力を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値」である。

5. 考察

本研究では、調査協力を得られた社会福祉協議会のみを対象としていることが限界であるものの、全国の市町村社会福祉協議会において、ひきこもり状態にある人への支援実績があり、本人が望む方向での変化がみられたことが明らかとなった。そして、全国各地の市町村社会福祉協議会の支援実績の有無に、所属自治体の人口規模、高齢化率、財政力等の影響は確認されなかった。人口が少ない、高齢化率が高い、財政力が弱い等は、支援をしていないことの理由にはなりにくいことがわかった。今後、どのような要因の影響があるかについて研究を深めていく必要がある。

*本研究は JSPS 科研費の助成を受けた JP 22K02045 「社会的孤立状態にあるひきこもり者と家族に対する重層的支援モデルの研究」の成果の一部としてまとめたものです。